

過去 3 年間の取組の成果と課題（中間評価）（案）

1. 各自治体の取組成果の整理

各自治体から提出された資料等をもとに、過去 3 年間の取組の主要な成果をまとめると表のようになる。

表 各自治体の取組の主要な成果

自治体名	取組類型 ¹	主要な成果
埼玉県	A	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の大気分野の協力に関する信頼感を醸成 ・現状での技術水準を把握することができ、また直面する VOC 対策等の行政課題について認識を共有
東京都	B	<ul style="list-style-type: none"> ・北京市研究員の専門性や経験値の向上に寄与 ・北京市の課題解決に必要な情報を提供 ・両都市間の情報共有及び信頼関係の醸成
富山県	B ²	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車排出ガスや VOC に関する実態把握のため必要な人材の育成を図ることができた。 ・協力事業の成果や富山県・遼寧省の VOC 対策等の取組みの普及啓発を図ることができた。
長野県	A	<ul style="list-style-type: none"> ・分析技術向上への協力、精度管理の必要性や環境教育分野の重要性への理解促進等 ・2022 年北京冬季オリンピックに向け環境保全対策、モニタリング、修復手法等の技術情報の提供
兵庫県	A	<ul style="list-style-type: none"> ・広東省のニーズに応じた訪日研修を開催し、広東省職員のスキルアップに寄与 ・成分分析・解析等、研究交流の開始 ・民間企業等の大気汚染対策技術の提供
福岡県	B	<ul style="list-style-type: none"> ・人材交流を経てモデル事業へ発展した。 ・モデル事業の推進に向けた基礎的な枠組みが整った。
川崎市	B	<ul style="list-style-type: none"> ・技術研修等の人材交流を経て共同研究へ発展した。 ・2016 年度から PM2.5 の発生源解析と対策の検討に係る共同研究を開始した。
四日市市	A	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知見を提供することができ、天津市の様々な要望に応えることができた。 ・講師の派遣や他市との連携を深めることができ、「天津環境交流事業」の充実・多様化が図れた。

自治体名	取組類型 ¹	主要な成果
神戸市	A	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の他都市との連携により、本市独自の取組施策の説明や先進施設の視察に重点を置いた研修を実施できた。 ・また、天津市のニーズに沿った研修内容により、研修生の理解を深められた。
北九州市	B	<ul style="list-style-type: none"> ・6都市との協力を着実に実施。上海市と天津市の協力では共同研究の実施にまで発展した。 ・福岡県及びIGESと共同して北九州市内で都市間連携協力セミナーを開催。中国から7都市等の代表計49人が参加した。
大分市	A	<ul style="list-style-type: none"> ・武漢市と環境保全分野における人的交流と情報交換を促進し、都市間連携協力事業をさらに充実することができた。 ・大気汚染対策、国際交流における職員のスキルが向上した。

(備考)

1. 取組類型欄のA、Bは以下のような取組（交流）を指す。

A：訪日研修の受入や職員等の派遣（現地調査やセミナー等の開催を含む）

B：Aのような取組に加えて、特定の課題に関する共同研究やモデル事業等の実施

2. 富山県の取組はJICAの草の根技術協力事業として実施（2016年度で終了）

2. 横断的に見た3年間の取組の進展、成果及び今後の課題

2016年11月及び2017年1月に開催した国内関係者会合で実施した事業実施状況等に関するレビューやヒアリングを踏まえ、3年間の取組の進展、成果及び今後の課題を横断的に整理すると以下のとおりになる。

(1) 3年間の取組の進展

- 年を追うごとに日中の参加自治体・地方政府が増加
- 日中の自治体間交流が活発化し、交流内容も友好から協力へと深化
- 日本の自治体間連携、中国の地方政府間連携も徐々に進展
- 一部の中国側都市（地方政府）では、協力の発展等に伴って応分のコストを負担など

(2) 成果（日本への裨益を含む）

- 精緻に戦略的に組んだ訪日研修プログラムは、日本に関する理解と協力の発展を促進
- 幾つかの協力において、日中の自治体間での合意の下、中国側の政策決定プロセスや大気環境改善に具体的に寄与
- 職員の現地派遣や現地セミナー等の実施は、日本側も含めて自治体職員の能力向上に大きく貢献
- 日本側の企業・業界団体等からの専門家の派遣及び研修の受入等は、中国の実情をよく知るチャンスや宣伝機会であったとともに、企業等が対応すべき課題を明確化など

(3) 今後の課題

- 中国の対策の進展に伴って、中国側のニーズが目まぐるしくより高度に、より難度の高いものになってくることに伴う日本側の対応体制の整備が必要（自治体間連携やプラットフォームによる支援の充実）
- 最近では中国側各都市の喫緊のニーズが共通して特定のテーマ（VOC対策や光化学オキシダント対策等）に絞られてきていることから、日本側も効率的な協力体制を組むことが必要
- 共同研究やモデル事業などの実施結果がどのように政策決定プロセスに活かされるか、あるいは汚染物質の排出削減等に直接または間接的につながるなどを明らかにして実施することが必要
- 5年間を過ぎた後の連携のあり方についても模索が必要、日本側からの支援の形ではなく日中両都市が相互利益となる関係性の構築が必要など